

第79期

事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

株主の皆様へ

取締役社長

小泉 年永



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社は平成15年3月31日をもって第79期の決算を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けして、事業の状況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

営業の概況

当期における世界経済は、米国、アジアを中心に回復の傾向がみられましたものの、年度後半には米国経済の減速及びイラク情勢等による先行き不透明感により、本格的回復には至りませんでした。国内においては、輸出増加に伴い、景気に回復の動きが見られたものの、年度後半にかけては、デフレによる先行き懸念に加え、米国経済情勢の停滞により、景気は盛り上がりを欠く状況が続きました。

当社関連分野である自動車産業におきましては、2002年度の国内販売台数は586万台で前年度比0.8%の微増でしたが、米国及びアジア向けを中心とした輸出台数の大幅な増加により、国内生産台数は1,000万台を回復し、1,032万台となりました。

建設・住宅産業につきましては、公共工事の減少、企業倒産の増加、雇用や所得の先行き不安等により市場の低迷が続き、非居住用建築着工床面積は前年度比2.9%減、新設住宅着工戸数は前年度比2.4%減の114万戸と、ともに前年度を下回りました。

このような経営環境のもと、当社はピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に技術、価格両面での競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。当期は、前期に引続き販売単価の下落に加え、一部事業で市場低迷の影響を受けましたが、ピストンリングをはじめとする自動車関連部品において販売拡大の努力が奏効し、当期の連

結業績につきましては、売上高は715億9百万円(前期比3.3%増)を計上いたしました。利益面では、生産効率化、調達費の削減等合理化策の継続によるコストダウン効果により、営業利益は59億5千1百万円(前期比6.5%増)、経常利益は59億5千2百万円(前期比4.2%増)となりました。厚生年金基金代行部分返上益22億7千4百万円を特別利益として計上いたしました結果、税金等調整前当期純利益は78億3千9百万円となり、そこから法人税等・法人税等調整額・少数株主利益を差し引いた当期純利益は過去最高の44億9百万円(前期比31.9%増)となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき8円50銭とし、前期より1円の増配といたしました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、欧州の景気低迷に加え、イラク戦争後の処理や新型肺炎(重症急性呼吸器症候群=SARS)などの不安定要因、世界的なデフレの深刻化も懸念され、世界経済はより不透明感を増しつつあり、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

自動車産業につきましては、世界的な景気低迷から特に最大の市場である米国、欧州を中心に自動車販売・生産の伸び悩みが予想され、また日本国内においては、海外生産拡大、輸出の減少から自動車生産は減産傾向になるものとみられます。また建設・住宅産業につきましても、国内市場の回復は難しい状況にあります。

かかる状況下、当社グループは新中期経営計画「PLAN2005」のもと、品質・技術の一層の向上による競争力強化に努め、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、販売の拡大を図ってまいります。特に主力のピストンリングにおいては、技術開発力をより強化し、グローバルレベルでお客様のニーズに適った高機能製品を積極的に開発・提案してトップブランドとしての地位を確立してまいります。一方で引き続きハーフコスト活動を推進し、国内外で価格競争が激化している中、収益力の向上と財務体質の強化に努めてまいります。これにより、次期の連結業績につきましては、売上高は715億円、営業利益は60億円、経常利益は66億円、当期利益は40億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業別状況(連結)

自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っております。当セグメントにおきましては、エンジンの軽量化、低燃費化に貢献するピストンリングを開発・拡販したことにより、国内外での自動車メーカーへの新機種採用に繋げることができました。加えて国内の自動車生産が持ち直したことにより、売上高は526億2千2百万円(前期比5.5%増)となりました。営業利益については、販売価格の低下の影響を受けましたが、47億8千万円(前期比0.4%増)を確保いたしました。

建設関連部品事業

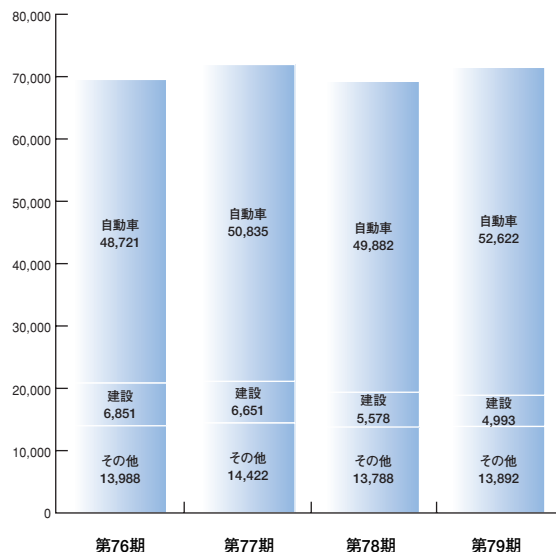
配管継手を中心とした建設関連部品事業につきましては、コールセンターを本格稼働させ、顧客サービスの向上に努めてまいりましたが、建築・住宅産業の低迷等による販売減少の影響を受け、売上高は49億9千3百万円(前期比10.5%減)、営業損失は1億6千9百万円となりました。

その他事業

その他事業製品に関しましてはシールリング、熱機材、海外向け設備の販売が増加した一方、工業炉、シールドルームの販売が減少したことにより、売上高は前年並の138億9千2百万円(前期比0.8%増)となりました。営業利益につきましては合理化が進展したことなどにより、13億4千万円(前期比43.2%増)と増加しました。

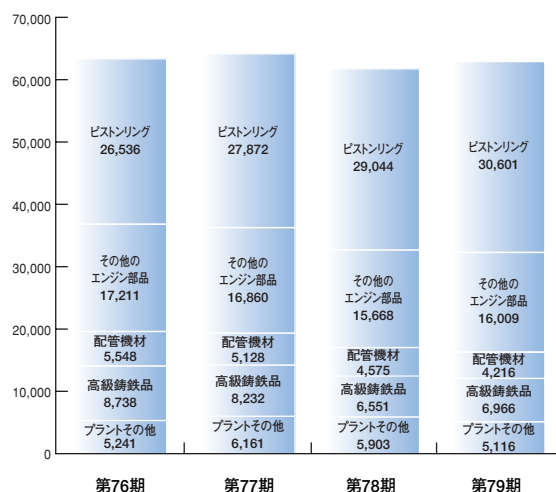
事業別売上高推移(連結)

(単位:百万円)



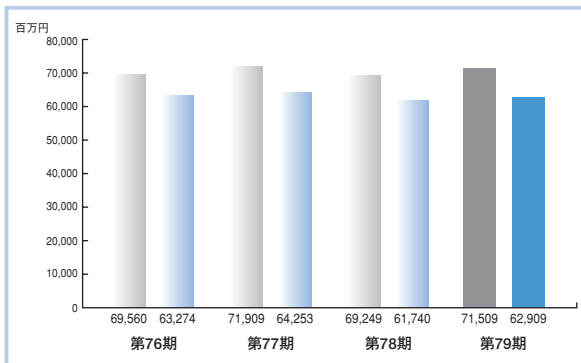
部門別売上高推移(単独)

(単位:百万円)

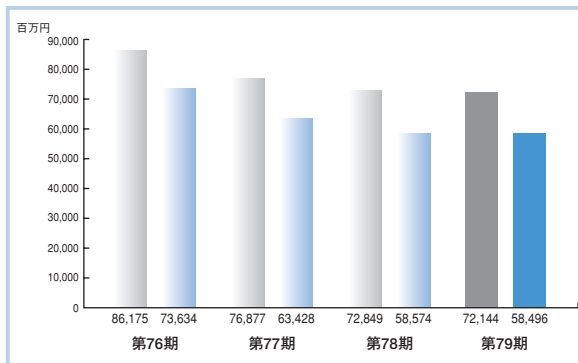


前期報告書に対し、カムシャフト鑄造素材品を従来の「プラントその他」から「その他のエンジン部品」に分類を変更いたしました。

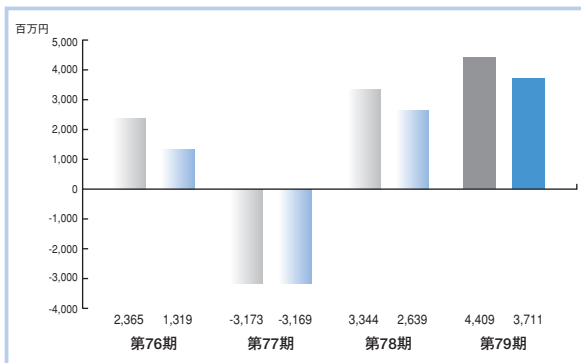
売上高



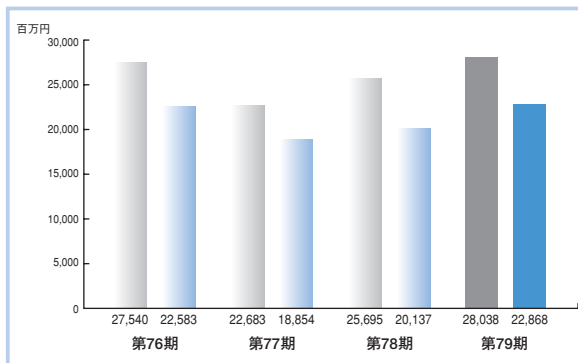
総資産



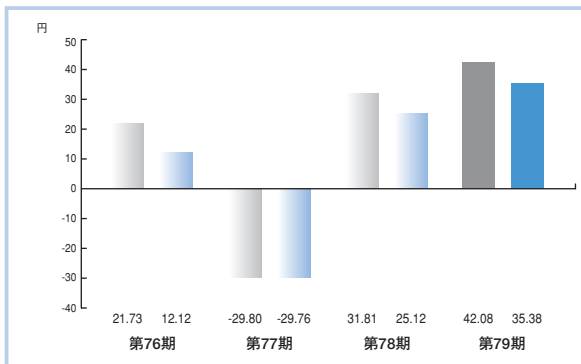
当期利益



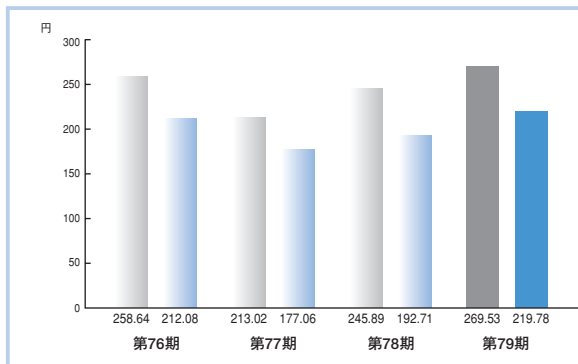
純資産



一株当たり当期利益



一株当たり純資産



連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	33,588	流動負債	38,104
現金及び預金	6,786	支払手形及び買掛金	10,497
受取手形及び売掛金	18,504	短期借入金	19,817
有価証券	0	未払法人税等	1,963
たな卸資産	7,080	賞与引当金	1,871
繰延税金資産	851	その他	3,954
その他	378		
貸倒引当金	▲14	固定負債	4,889
		長期借入金	230
固定資産	38,555	繰延税金負債	7
有形固定資産	25,284	退職給付引当金	4,556
建物及び構築物	8,004	連結調整勘定	87
機械装置及び運搬具	11,743	その他	7
土地	3,448	負債合計	42,993
建設仮勘定	606	少数株主持分	1,111
その他	1,482		
		資本の部	
無形固定資産	642	資本金	8,573
投資その他の資産	12,628	資本剰余金	6,604
投資有価証券	5,847	利益剰余金	15,220
長期貸付金	57	その他有価証券	
繰延税金資産	4,990	評価差額金	▲2
保険積立金	1,005	為替換算調整勘定	▲1,386
その他	1,001	自己株式	▲970
貸倒引当金	▲274	資本合計	28,038
		負債、少数株主持分及び資本合計	72,144
資産合計	72,144		

連結の範囲及び持分法の適用について

- (1)連結範囲 連結子会社数……22社
 (国内) (株)リケンキャスト他 13社
 (海外) リケンコーポレーションオブアメリカ社 他7社
 非連結子会社数……1社
- (2)持分法の適用に関する事項
 持分法適用の非連結子会社数……1社
 (国内) (株)メタル・ケアー
 (海外) 該当なし
 持分法適用の関連会社数……4社
 (国内) 日研ステンレス継手(株)
 (海外) アライドリング社 他2社

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,635百万円
 2. 受取手形割引高 —
 3. 保証債務残高 153百万円
 4. 自己株式の数 2,558,974株

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
 現金及び預金勘定 6,786百万円
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 ▲62百万円
 現金及び現金同等物 6,724百万円

連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		71,509
	営業費用		
	営業利益	54,713	65,557
	営業外収益		
営業外損益の部	受取利息及び配当金	123	
	その他収益	1,223	1,346
	営業外費用		
	支払利息	378	
経常利益	その他費用	967	1,345
			5,952
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	2	
	厚生年金基金代行部分返上	2,274	
	その他	50	2,327
特別損失	特別損失		
	固定資産廃却損	304	
税金等調整前当期純利益	投資有価証券等評価損	28	
	役員退職慰労金	45	
	その他	61	440
			7,839
法人税・住民税及び事業税		2,864	
法人税等調整額		444	
少数株主利益		121	
当期純利益		4,409	

連結キャッシュ・フローの状況

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	8,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲6,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲327
現金及び現金同等物の減少額	▲533
現金及び現金同等物期首残高	7,258
現金及び現金同等物期末残高	6,724

単独貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	25,852	流動負債	32,473
現金及び預金	1,965	支払手形	2,931
受取手形及び売掛金	17,999	買掛金	5,036
たな卸資産	4,374	短期借入金	18,135
繰延税金資産	601	未払費用	368
その他	1,454	未払税金等	549
貸倒引当金	▲543	未払法人税等	1,749
		未払消費税等	176
		預り金	848
固定資産	32,644	与引当金	1,275
有形固定資産	17,332	その他	1,401
建物及び構築物	6,091	固定負債	3,154
機械装置及び運搬具	8,197	長期借入金	47
工具・器具及び備品	882	退職給付引当金	2,124
土地	1,689	投資損失引当金	475
建設仮勘定	472	債務保証損失引当金	506
		負債合計	35,628
無形固定資産	579	資本の部	
借地権	41	資本金	8,573
ソフトウェア	511	資本剰余金	6,604
その他	27	資本準備金	6,604
		利益剰余金	8,655
投資等	14,731	利益準備金	1,457
投資有価証券	4,173	任意積立金	3,167
子会社株式等	4,805	配当引当積立金	900
長期貸付金	54	退職給与積立金	500
長期前払費用	76	海外事業積立金	1,600
繰延税金資産	4,300	取用圧縮積立金	25
投資固定資産	71	買換資産圧縮積立金	107
保険積立金	950	保険差圧縮積立金	33
その他の投資	555	当期末処分利益	4,030
貸倒引当金	▲256	(うち当期純利益)	(3,711)
		その他有価証券評価差額金	5
		自己株式	▲970
資産合計	58,496	資本合計	22,868
		負債及び資本の合計	58,496

(注記) (1)子会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	3,815百万円
短期金銭債務	2,672百万円

(2)減価償却累計額

有形固定資産	46,815百万円
--------	-----------

(3)重要な外貨建資産・負債について

売掛金	1,236百万円 (5,388千ドル他)
投資有価証券	929百万円 (100百万NTドル他)
子会社株式等	4,579百万円 (26,750千ドル他)

(4)担保に供している資産

有形固定資産	5,839百万円
--------	----------

(5)受取手形割引高

	—
--	---

(6)偶発債務

保証債務	340百万円
保証予約	—

単独損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		62,909
	営業費用	49,269	
	営業利益	8,212	57,481
	営業外収益		961
経常利益	受取利息及び配当金	180	
	その他の収益	780	
	営業外費用	291	
	支払利息その他費用	1,181	1,473
経常利益			4,915
特別損益の部	特別利益		2,276
	固定資産売却益	1	
	厚生年金基金代行部分返上益	2,274	
	特別損失		376
税引前当期純利益	固定資産売却損	278	
	投資有価証券等評価損	15	
	役員退職慰勞金	30	
	貸倒引当金繰入額	41	
その他	9		
税引前当期純利益			6,815
法人税・住民税及び事業税		2,521	
法人税等調整額		582	3,103
当期純利益			3,711
前期繰越利益			318
当期繰越利益			4,030

(注記) (1)子会社との取引

売上高	8,677百万円
仕入高	16,926百万円
営業取引以外の取引高	892百万円

(2)建設業法に基づく完成工事高

1,025百万円

重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的債券 ……債原価法(定額法)によっている。
- ②子会社株式等及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法によっている。
- ③その他有価証券時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。時価のないもの ……移動平均法による原価法によっている。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……移動平均法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 ……定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用している。
- 無形固定資産 ……定額法によっている。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金	貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法による。
賞与引当金	従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
投資損失引当金	投資有価証券及び子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。
債務保証損失引当金	債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。

(5)リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法 ……①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
②ヘッジ手段
金利スワップ
③ヘッジ対象
借入金
④ヘッジ方針
デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。

(7)消費税等の会計処理方法 ……消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

(8)その他財務諸表作成のための重要な事項

①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。
これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
尚、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
②1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。
これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

追加情報

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

会社の概要

創 業	昭和2年
設 立	昭和24年12月
資 本 金	85億73百万円(平成15年3月31日現在)
従業員数	1,501名(平成15年3月31日現在)

〔主要な事業内容〕

下記製品の製造及び販売

ピストリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用及び自動変速機用ほか
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及び内燃機関用のバルブリフター、カムシャフト、バルブシートほか
配管機材	水道及びガス用の鋼管用ねじ込み継手、鋼管・樹脂管用メカニカル継手、ステンレス管用メカニカル継手、鋼管・ステンレス管用ハウジング型継手及び配管システムほか
高級鋳鉄品	自動車用ナックル、ブレーキドラム、二輪車用ダンパーフォークほか
プラントその他	都市汚泥・産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、金属発熱体・セラミックス発熱体、磁気シールドルーム・ボックス、電波暗室及び仕入商品ほか

役員（平成15年6月27日現在）

代表取締役社長	小 泉 年 永
代表取締役専務	清 田 文 夫
常 務 取 締 役	山 崎 貢 一
常 務 取 締 役	岡 野 教 忠
取 締 役	星 原 睿 生
取 締 役	古 田 道 生
取 締 役	渡 部 晴 仁
取 締 役	松 木 研 誠
取 締 役	藤 田 達 生
取 締 役	高 木 健 一 郎
取 締 役	飯 田 信 久
取 締 役	和 田 良 昭
取 締 役	大 久 保 信 行
取 締 役	佐 川 順 一
監 査 役	児 玉 哲 夫
監 査 役	東 條 伸 一 郎
監 査 役	鎌 田 啓 佑
常 勤 監 査 役	鳥 塚 伸 宏
常 勤 監 査 役	田 丸

(注) 東條伸一郎、鎌田啓佑、田丸周は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

利益処分

(単位 円)

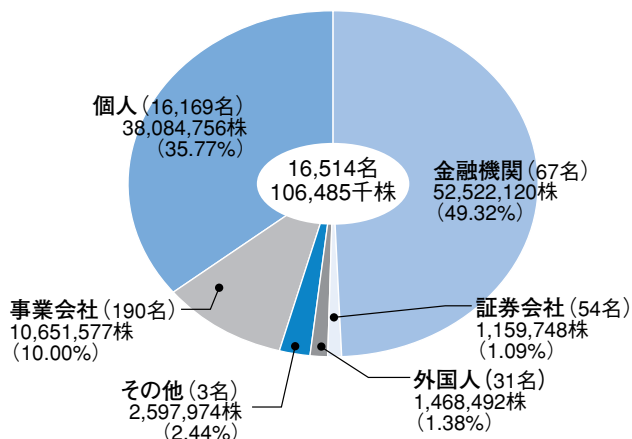
当 期 未 処 分 利 益	4,030,778,222
任 意 積 立 金 取 崩 額	
取 用 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5,307,518
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	9,420,523
保 険 差 益 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,191,406
合 計	4,047,697,669
これを下記のとおり処分します。	
株 主 配 当 金 (1 株 につき 8.5 円)	883,368,390
役 員 賞 与 金	28,000,000
(うち監査役賞与金)	(4,000,000)
別 途 積 立 金	500,000,000
配 当 引 当 積 立 金	900,000,000
退 職 給 与 積 立 金	700,000,000
海 外 事 業 積 立 金	700,000,000
取 用 圧 縮 積 立 金	362,816
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	2,011,148
保 険 差 益 圧 縮 積 立 金	658,453
次 期 繰 越 利 益	333,296,862

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

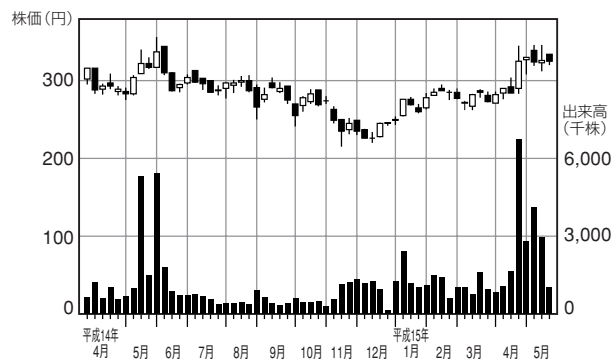
発行する株式の総数	前期末 196,525,000株 当期末 196,525,000株
発行済株式総数	前期末 106,484,667株 当期末 106,484,667株
当期中の名義書換件数	前期中 390件 当期中 345件 (45件減)
当期中の名義書換株数	前期中 25,449,296株 当期中 14,205,316株 (11,243,980株減)
当期株主数	前期末 16,032名 当期末 16,514名 (482名増)

大株主	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,522	4.41
日本生命保険相互会社	4,488	4.38
中央三井信託銀行株式会社	4,365	4.26
株式会社損害保険ジャパン	3,942	3.85
日立金属商事株式会社	3,564	3.48
株式会社第四銀行	3,202	3.13
三菱信託銀行株式会社	2,603	2.54
株式会社東京三菱銀行	2,600	2.54
株式会社U F J 銀行	2,553	2.49

所有者別株式の分布状況



株価チャート



株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日 (なお中間配当を行う場合は毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話03(3323)7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式数	1,000株

商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

- 株券失効制度について
株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。
お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。
- 単元未満株式の買増制度の導入について
商法改正にもとづく当社定款規定の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。



<http://www.riken.co.jp>



- | | |
|--------|--|
| 本 社 | 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)
TEL (03) 3230-3911 (代) |
| 札幌営業所 | 〒003-0012 札幌市白石区中央2条1-5-39
TEL (011) 832-6690 (代) |
| 仙台営業所 | 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-18(タカノボル第22ビル)
TEL (022) 256-5101 |
| 神奈川営業所 | 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)
TEL (0462) 25-7111 (代) |
| 浜松営業所 | 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)
TEL (053) 457-1155 (代) |
| 名古屋営業所 | 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)
TEL (052) 201-8681 (代) |
| 大阪営業所 | 〒550-0004 大阪市西区靱本町1-13-9
TEL (06) 6479-5050 |
| 広島営業所 | 〒732-0052 広島市東区光町1-9-28(第一寺岡ビル)
TEL (082) 506-2455 (代) |
| 福岡営業所 | 〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-11-2
TEL (092) 474-2175 (代) |
| 柏崎事業所 | 〒945-8555 柏崎市北斗町1-37
TEL (0257) 23-3113 (代) |
| 熊谷事業所 | 〒360-8522 熊谷市末広4-14-1
TEL (048) 521-3511 (代) |

貸借対照表および損益計算書掲載の
ホームページアドレス

http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html